

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月26日

会社名 株式会社ウェッズ
 コード番号 7551
 (URL http://www.weds.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 川口 修
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 山口 義弘

TEL (03) 5753-8201
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月27日

決算取締役会開催日 平成17年5月26日
 配当支払開始予定日 平成17年6月28日
 単株制度の採用の有無 有 (1単元: 100株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期	18,061	(10.5)	139	(53.5)	164	(12.9)
平成16年3月期	20,178	(8.8)	299	(14.5)	189	(48.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	57	(8.8)	8 01	- -	1.0	1.5	0.9
平成16年3月期	63	(57.4)	9 27	- -	1.1	1.6	0.9

- (注) 1. 期中平均株式数 平成17年3月期 4,444,975株 平成16年3月期 4,444,975株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
平成17年3月期 (うち記念配当)	12 00	5 00	7 00 (2 00)	53	149.9	0.9
平成16年3月期	10 00	5 00	5 00	44	106.6	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成17年3月期	10,705	5,702	53.3	1,277	88
平成16年3月期	11,799	5,706	48.4	1,278	80

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成17年3月期 4,444,975株 平成16年3月期 4,444,975株
 2. 期末自己株式数 平成17年3月期 25株 平成16年3月期 25株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,000	40	7	5 00	—	—
通期	18,200	165	90	—	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円20銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4.【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		509,139		535,839	
2 受取手形		1,666,980		183,533	
3 売掛金	2	2,518,791		2,755,878	
4 商品		2,533,161		2,012,892	
5 前払費用		96,607		104,792	
6 繰延税金資産		140,270		127,279	
7 未収入金	2 7	162,489		554,247	
8 繰延ヘッジ損失	5	709,439		526,817	
9 その他	2	10,469		8,899	
貸倒引当金		19,635		15,005	
流動資産合計		8,327,713	70.6	6,795,175	63.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,043,141		2,544,707	
減価償却累計額		1,264,305	778,836	1,115,871	1,428,835
(2) 構築物		233,188		113,111	
減価償却累計額		180,668	52,519	82,348	30,763
(3) 車輛運搬具		125,189		100,840	
減価償却累計額		78,497	46,691	76,032	24,807
(4) 工具、器具及び備品		256,278		60,599	
減価償却累計額		131,863	124,414	34,624	25,974
(5) 土地	1		1,019,786		1,019,786
(6) 建設仮勘定			11,480		
有形固定資産合計		2,033,728	17.2	2,530,168	23.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		27,015		21,562	
(2) その他		1,216		1,592	
無形固定資産合計		28,231	0.2	23,154	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		367,689		362,203	
(2) 関係会社株式		299,413		311,776	
(3) 出資金		200		200	
(4) 従業員長期貸付金		2,881		2,260	
(5) 敷金		220,681		117,009	
(6) 保険積立金		160,167		138,228	
(7) 前払年金費用		323,001		368,267	
(8) 長期前払費用				6,800	
(9) その他		68,172		82,764	
貸倒引当金		32,300		32,300	
投資その他の資産合計		1,409,908	12.0	1,357,210	12.7
固定資産合計		3,471,868	29.4	3,910,532	36.5
資産合計		11,799,581	100.0	10,705,708	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	2	831,070		1,022,516	
2	短期借入金	1	2,250,000		300,000	
3	1年以内に返済予定の 長期借入金	1	100,000		1,366,166	
4	未払金		27,986		53,642	
5	未払費用	2	216,741		163,792	
6	未払法人税等		8,895		69,564	
7	未払消費税等		50,642		25,317	
8	前受金		10,849		1,521	
9	預り金		10,469		6,900	
10	前受収益	2	14,227		12,981	
11	賞与引当金		93,962		73,920	
12	デリバティブ負債	5	709,439		526,817	
13	その他	2	1,749		2,111	
	流動負債合計		4,326,032	36.6	3,625,252	33.8
固定負債						
1	長期借入金	1	1,325,000		888,834	
2	繰延税金負債		48,344		55,042	
3	退職給付引当金		232,586		246,707	
4	役員退職慰労引当金		143,430		167,419	
5	その他		17,549		19,908	
	固定負債合計		1,766,911	15.0	1,377,911	12.9
	負債合計		6,092,944	51.6	5,003,163	46.7
(資本の部)						
	資本金	3	852,750	7.2	852,750	8.0
資本剰余金						
1	資本準備金		802,090		802,090	
	資本剰余金合計		802,090	6.8	802,090	7.5
利益剰余金						
1	利益準備金		213,187		213,187	
2	任意積立金					
	別途積立金		3,616,700		3,616,700	
3	当期末処分利益		124,143		115,275	
	利益剰余金合計		3,954,030	33.5	3,945,163	36.8
	その他有価証券評価差額金	6	97,771	0.9	102,546	1.0
	自己株式	4	5	0.0	5	0.0
	資本合計		5,706,637	48.4	5,702,544	53.3
	負債資本合計		11,799,581	100.0	10,705,708	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			20,178,484	100.0	18,061,951	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,444,487			2,533,161		
2 当期商品仕入高		16,813,075			14,326,152		
合計		19,257,562			16,859,314		
3 他勘定振替高	1	410,524			72,593		
4 期末商品たな卸高		2,533,161	16,313,877	80.8	2,012,892	14,773,827	81.8
売上総利益			3,864,606	19.2		3,288,123	18.2
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		75,431			69,851		
2 運賃発送費		928,530			922,156		
3 広告宣伝費		281,998			227,631		
4 地代・家賃		218,462			171,544		
5 貸倒引当金繰入額		11,086			6,456		
6 役員報酬		102,295			107,082		
7 給料・手当		783,420			666,841		
8 賞与		118,291			90,593		
9 賞与引当金繰入額		93,962			73,920		
10 退職給付費用	3	10,535			24,807		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		24,590			23,989		
12 福利厚生費		111,328			90,900		
13 旅費交通費		93,646			80,266		
14 通信費		82,250			63,691		
15 減価償却費		144,830			35,989		
16 その他		505,107	3,564,697	17.7	492,965	3,148,686	17.4
営業利益			299,909	1.5		139,437	0.8
営業外収益							
1 受取利息		343			167		
2 受取配当金		8,830			10,066		
3 保険解約益		59,643			48,417		
4 販売奨励金	2	49,000			58,500		
5 その他		43,842	161,660	0.8	19,046	136,198	0.7
営業外費用							
1 支払利息		40,978			31,433		
2 商品廃棄損		213,548			78,337		
3 固定資産除却損		6,747					
4 その他		11,165	272,439	1.4	1,213	110,984	0.6
経常利益			189,129	0.9		164,650	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益					30,461	30,461	0.2
特別損失							
1 型廃棄損		8,433			7,874		
2 固定資産除却損					4,780		
3 敷金貸倒損失		31,805	40,238	0.2		12,654	0.1
税引前当期純利益			148,891	0.7		182,456	1.0
法人税、住民税 及び事業税		27,527			95,153		
過年度法人税、住民税 及び事業税					12,903		
法人税等調整額		57,756	85,284	0.4	16,413	124,469	0.7
当期純利益			63,607	0.3		57,987	0.3
前期繰越利益			82,761			79,513	
中間配当額			22,224			22,224	
当期末処分利益			124,143			115,275	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 6月25日)		当事業年度 (平成17年 6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			124,143		115,275
利益処分額					
1 配当金		22,224		31,114	
2 取締役賞与金		16,005		15,900	
3 監査役賞与金		6,400	44,629	6,500	53,514
次期繰越利益			79,513		61,761

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は総平均 法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 時価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法		
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 ...総平均法による原価法	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっており ます。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法によ っております。 (2) 無形固定資産 ...定額法 なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。ただし、 ソフトウェアについては社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率による計算額を、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>										
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建の 予定取引											
通貨 オプション	"											
通貨 スワップ	"											
金利 スワップ	借入金の 金利支払											

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「未収入金」は前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、資産合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期の「未収入金」の金額は53,078千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の付随費用について) たな卸資産の付随費用である、保管費、移管費及び運賃について、従来発生時点で費用計上していましたが、金額的重要性が増加したため、当期より、商品の取得価額に算入することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が87,307千円増加しております。</p>	<p>(外形標準課税制度導入に伴う影響) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法事第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,230千円増加し、営業利益、経常利益及税引前当期純利益が、8,230千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">451,603千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,260,069千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,650,000千円、長期借入金1,200,000千円の担保に供しております。</p>	建物	451,603千円	土地	808,466千円	計	1,260,069千円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">412,641千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,221,107千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,300,000千円の担保に供しております。</p>	建物	412,641千円	土地	808,466千円	計	1,221,107千円												
建物	451,603千円																								
土地	808,466千円																								
計	1,260,069千円																								
建物	412,641千円																								
土地	808,466千円																								
計	1,221,107千円																								
<p>2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,223千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">79,262千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,735千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,374千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">60,206千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">14,227千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> </table>	売掛金	15,223千円	未収入金	79,262千円	その他の流動資産	1,735千円	買掛金	11,374千円	未払費用	60,206千円	前受収益	14,227千円	その他の流動負債	44千円	<p>2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,911千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">84,424千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">152,071千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">48,496千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">12,981千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,911千円	未収入金	84,424千円	買掛金	152,071千円	未払費用	48,496千円	前受収益	12,981千円
売掛金	15,223千円																								
未収入金	79,262千円																								
その他の流動資産	1,735千円																								
買掛金	11,374千円																								
未払費用	60,206千円																								
前受収益	14,227千円																								
その他の流動負債	44千円																								
売掛金	11,911千円																								
未収入金	84,424千円																								
買掛金	152,071千円																								
未払費用	48,496千円																								
前受収益	12,981千円																								
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,780,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 4,445,000株</p>	普通株式	17,780,000株	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,780,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 4,445,000株</p>	普通株式	17,780,000株																				
普通株式	17,780,000株																								
普通株式	17,780,000株																								
<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式で25株であります。</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式で25株であります。</p>																								
<p>5 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は725,283千円、繰延ヘッジ利益の総額は15,844千円であります。</p>	<p>5 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は546,393千円、繰延ヘッジ利益の総額は19,576千円であります。</p>																								
<p>6 有価証券の時価評価により、純資産額が97,771千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 有価証券の時価評価により、純資産額が102,546千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																								
<p>7 _____</p>	<p>7 手形債権流動化による受取手形譲渡代金390,667千円が未収入金に含まれております。</p>																								
<p>8 _____</p>	<p>8 手形債権流動化による譲渡高 1,180,957千円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 営業外費用 213,548 千円	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 営業外費用 72,593 千円
会社分割に伴う減少高 196,975 千円	
2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。	2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。
販売奨励金 49,000千円	販売奨励金 58,500千円
3 退職給付会計は簡便法を採用しております。	3 退職給付会計は簡便法を採用しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>72,331</td> <td>50,962</td> <td>21,369</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,840</td> <td>14,757</td> <td>15,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,171</td> <td>65,719</td> <td>36,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具 及び備品	72,331	50,962	21,369	ソフトウェア	29,840	14,757	15,082	合計	102,171	65,719	36,452	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>206,296</td> <td>73,258</td> <td>133,038</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,307</td> <td>16,615</td> <td>22,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,604</td> <td>89,874</td> <td>155,729</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具 及び備品	206,296	73,258	133,038	ソフトウェア	39,307	16,615	22,691	合計	245,604	89,874	155,729
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具・器具 及び備品	72,331	50,962	21,369																														
ソフトウェア	29,840	14,757	15,082																														
合計	102,171	65,719	36,452																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具・器具 及び備品	206,296	73,258	133,038																														
ソフトウェア	39,307	16,615	22,691																														
合計	245,604	89,874	155,729																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,532千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,632千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,800千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,285千円	1年超	20,247千円	合計	36,532千円	支払リース料	29,333千円	減価償却費相当額	28,632千円	1年以内	10,800千円	1年超	-千円	合計	10,800千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>67,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,155千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,729千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,879千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p>	1年以内	67,573千円	1年超	88,155千円	合計	155,729千円	支払リース料	57,960千円	減価償却費相当額	57,879千円						
1年以内	16,285千円																																
1年超	20,247千円																																
合計	36,532千円																																
支払リース料	29,333千円																																
減価償却費相当額	28,632千円																																
1年以内	10,800千円																																
1年超	-千円																																
合計	10,800千円																																
1年以内	67,573千円																																
1年超	88,155千円																																
合計	155,729千円																																
支払リース料	57,960千円																																
減価償却費相当額	57,879千円																																

(有価証券関係)

第39期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第40期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 千円 商品評価損 59,937 賞与引当金繰入限度超過額 38,233 敷金貸倒損失 12,941 その他 29,157 <hr/> 繰延税金資産(流動)の純額 140,270 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金繰入限度超過額 90,815 役員退職慰労引当金 58,361 その他 22,105 <hr/> 小計 171,283 評価性引当額 21,121 <hr/> 繰延税金資産(固定)計 150,161 繰延税金負債(固定) 退職給付引当金(年金) 131,429 有価証券評価差額金 67,077 <hr/> 繰延税金負債(固定)計 198,506 <hr/> 繰延税金資産(固定)の純額 48,344	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 千円 商品評価損 70,095 賞与引当金繰入限度超過額 30,078 未払費用 18,634 その他 8,471 <hr/> 繰延税金資産(流動)の純額 127,279 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金繰入限度超過額 95,468 役員退職慰労引当金 68,122 その他 32,601 <hr/> 小計 196,193 評価性引当額 31,034 <hr/> 繰延税金資産(固定)計 165,158 繰延税金負債(固定) 退職給付引当金(年金) 149,848 有価証券評価差額金 70,352 <hr/> 繰延税金負債(固定)計 220,201 <hr/> 繰延税金資産(固定)の純額 55,042
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 13.5 住民税均等割等 11.9 会社分割による繰延税金資産の減少 11.7 その他 1.5 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.3	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.8 住民税均等割等 8.9 過年度法人税及び住民税、事業税 9.6 その他 0.8 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.2

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産 1,278円80銭	1株当たり純資産 1,277円88銭
1株当たり当期純利益 9円27銭	1株当たり当期純利益 8円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	63,607千円	57,987千円
普通株主に帰属しない金額	22,405千円	22,400千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(22,405千円)	(22,400千円)
普通株式に係る当期純利益	41,202千円	35,587千円
期中平均株式数	4,444,975株	4,444,975株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 .【販売の状況】

(1) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		数量	金額(千円)	前年同期比(%)	
自動車関連部門	卸売部門	アルミホイール	1,666,460	9,312,991	+0.2%
		スチールホイール	1,043,212	2,187,855	+3.9%
		その他	-	6,366,133	7.5%
		計	-	17,866,979	2.3%
	小売部門			1,420,976	2.6%
	計			19,287,955	2.3%
その他部門	開発部門		-	1,922,138	+44.3%
	携帯電話部門		-	680,678	+0.8%
合計		-	21,890,771	+0.7%	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アルミホイール及びスチールホイール以外の部門の数量表示は、同種の分類であっても内容が多様で数量把握が困難なため、数量表示をしておりません。

6. 役員の異動（平成17年6月27日付）

1. 新任監査役候補

社外監査役（非常勤）本田 耕介（現 ㈱日本モーターレーシングセンター 代表取締役社長）

（注）すでに監査役として選任しております清水延能氏と新任監査役候補の本田耕介氏が商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

2. 退任予定取締役

取締役会長 上坂 良夫（退任後、当社相談役に就任予定）

3. 退任予定監査役

常勤監査役 井上 正明（退任後、当社相談役に就任予定）

4. 昇格予定取締役

常務取締役管理本部長 山口 義弘（現 取締役管理本部長）

以 上